商材・サービス

特定技能 受入支援サービス開始

入国前から一貫サポート

広告・宣伝などに関するプランニングやデザイン制作を行うコアーズ（東京都千代田区）は今月から、特定技能「介護」を持つ外国人の人材紹介業「リタケア」を開始した。同事業は伴走型のサービスとして受け入れ未経験の施設にとっても使いやすい点が特徴だという。阿南真治社長に話を聞いた。

コアーズ

阿南真治社長

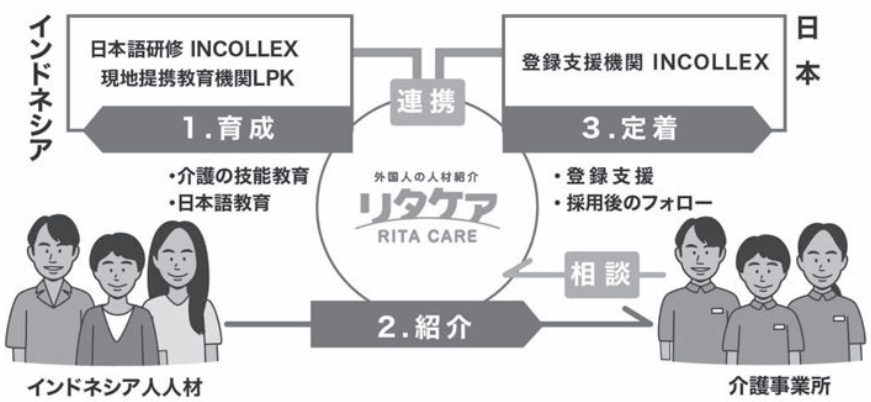
――リタケアについて。

阿南 介護業界での人材不足に対して、インドネシア人の特定技能「介護」の受け入れを通じて解決を目指す事業です。海外での日本語教育事業を2020年から行っているインカレックス（同港区）と協力して行っています。サービス名の由来は「利他の精神でケアをしていく」という点からです。外国人採用が未経験の施設にとっても使いやすいサービスを目指しています。

――特徴について。

阿南 一番の特徴は、日本で働きたい外国人材を現地から来日後まで一貫してサポートできる点です。現地では、日本語教育と同時に初任者研修程度の介護知識を身に着けます。日本語教育では、これまで800人ほどに教えてきた経験を生かした独自の日本語・人材育成プログラムを提供するため、業務上必要な知識の習得が可能です。また、インドネシア人が日本で暮らすために必要な生活習慣や文化、ビジネスマナー教育なども実際に働く時を見据えて伝えています。

育成、紹介、就業後まで一貫したサポート体制



▲サポートの流れ

――来日した後の支援は。

阿南 日本に来てからも基本的に来日前と同じ日本語教師が面倒を見ます。また、学生との連絡はSNSなどでもつながっているため、授業の前後では聞きにくい個人的な悩みや相談に乗って信頼関係を築けます。こうした細かいことの積み重ねが辞めないことにつながり、受け入れ施設側へ貢献できる部分だと思います。

――インドネシア人特化の理由は。

阿南 インドネシア人の物事への吸収力の高さや素直さ、使命感を持って仕事をする人が多い点などが介護に適していると思いました。また、インドネシアでは日本語学習者数が中国に次いで2番目に多く、日本語を高校の第2外国語で学んだ人も多くいます。日本語学習への抵抗が少ないため適していると思います。

――今後の展望は。

阿南 最終的には介護福祉士を目指せるキャリアアップ制度を充実したいと思います。また受け入れ施設への啓蒙活動も行い、施設側に外国人材がどうやって定着していくのかをフォローしていきます。外国人材とともに受け入れ施設側への支援メニューなども充実させ、貴重な介護人材の流出をさせない取組を強化していく予定です。

配膳ロボット 介護施設に展開

積載量40キログラム

テクノホライゾン

見守りシステムを提供するテクノホライゾン（名古屋市）は、配膳ロボットPudusiリーズの「Bella Bot」（以下Bella）の販売を本格開始する。

Bellaは、安全かつ的確に食事の配膳・下膳を支援するロボットで、中国深センの市のPudu Robotics社が開発した。トレーは4段あり、最大積載量40キログラムで、一度に複数の食事を配膳する。猫をモチーフにしており、AI音声や数十種類の表情でコミュニケーションをとれる。

スタッフが1日200～300皿の料理を運ぶのに対して、Bellaは約400皿を運ぶことができるため、飲食店では座席の回転率の向上が期待できるという。また、20台同時に作業ができるため、100平米以下の小さな店舗から1万平米以上の会場まで、様々なシーンで活用されている。

◀配膳ロボット「Bella Bot」

「Bella Bella、最初のトレーの食器をテーブルA1に届けてください」などの音声コマンドで作動。屋内だけでなく屋外でも自律的に安全かつ効率的な走行が可能。搭載された3Dカメラや赤外線センサーで、位置補正を行いながら人や障害物を回避するため、急に人が現れても危険を避け、料理などを安全に運ぶことができる。また、揺れ防止機能もあるため、麺やスープなどの液体をこぼさずに運ぶ。バッテリーは約12時間持続する。

同社は、要介護者の状態が確認できる見守りシステム「みまもり～ふ」とあわせて、Bellaを展開し、単純業務の無人力化および現場の非接触を推進することで、医療・介護現場の業務の効率化をサポートする。

最適なリハプログラム提案

伊藤超短波・リハサク 提携

物理療法機器メーカーの伊藤超短波（東京都文京区）は今月、運動支援サービスを提供するリハサク（同中央区）と業務提携した。伊藤超短波の高精度体成分分析装置「ITO-InBody」とリハサクの運動療法クラウドシステム「リハサク」と連携させたメニューは21日より配信する予定。連携したことで、「筋肉と脂肪の割合」と「部位別筋肉バランス」の測定値をもとに、具体的な運動療法を提案する。経験が少ない医療従事者でもエビデンスに基づいた運動指導を行えるようになる。

▲連携メニューは21日より開始

作成した運動メニューを、患者などのスマートフォンやPCに送信、または印刷して手渡せる。目標を立て、現在の達成状況や同じ属性・症状の人がどのように痛みが減っているかなどを見える化・可視化することで、自主的なリハビリを促す。

見やすく、操作しやすいデザイン設計のため、医療リテラシーが高くない層でも使いやすくなっている。